医療給付費	115,010	116,079	1,068	0.9
介護給付費	30,130	30,953	823	2.7
少子化対策費	21,149	21,437	288	1.4
生活扶助等社会福祉費	40,205	40,524	319	0.8
保健衛生対策費	3,042	3,514	472	15.5
雇用労災対策費	368	373	5	1.4
合計	324,735	329,732	4,997	1.5

②　文教及び科学技術（参考、表６）

文教及び科学技術の振興については、教育環境整備や科学技術基盤の強化等の観点から53,646億円（29年度当初予算比79億円、0.1％増）を計上している。

このうち文教予算については、まず、義務教育費国庫負担金において、少子化や学校統廃合の進展等を見込み、4,456人の既存定数の縮減を図る一方、学習指導要領改訂に伴う小学校英語の教科化に向けた専科指導の充実等を図るため、1,210人の定数増を行うほか、385人の基礎定数化を行うこととしている。また、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進することとしている。

高等教育施策については、大学改革の推進を図るため、国立大学法人運営費交付金等について再配分等を加速するとともに、国立大学経営改革促進事業を創設することとしている。また、私立大学については、配分の見直し等を通じて、積極的に教育研究改革等に取り組む大学等に対し重点的に支援を行うこととしている。

奨学金関連施策については、低所得世帯の子供の進学を後押しするため、29年度に創設した給付型奨学金制度を着実に実施するとともに、無利子奨学金について、残存適格者の解消及び低所得世帯の子供に係る成績基準の実質的撤廃を着実に実施する。

科学技術振興費については、生産性革命に向けた科学技術イノベーションを促進することとしており、13,159億円（29年度当初予算比114億円、0.9％増）を計上している。

（表６）　文教及び科学振興費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	29	30		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
義務教育費国庫負担金	15,248	15,228	△ 20	△ 0.1
科学技術振興費	13,045	13,159	114	0.9
文教施設費	788	766	△ 22	△ 2.8
教育振興助成費	23,315	23,225	△ 89	△ 0.4
育英事業費	1,171	1,269	98	8.4
合計	53,567	53,646	79	0.1

③　社会資本の整備（参考、表７）

公共事業関係費については、生産性向上のためのインフラ整備、豪雨・台風災害等を踏まえた防災・減災対策や既存インフラの老朽化対策の計画的な推進などへの重点化・効率化を図りつつ、真に必要な社会資本整備等に取り組むこととしている。

具体的には、生産性向上のためのインフラ整備の推進等の観点から、三大都市圏環状道路など効率的な物流ネットワークの強化やＬＮＧバンカリング拠点の形成促進などに重点化を行うとともに、防災・減災、老朽化対策として、激甚な水害・土砂災害が発生した地域の再度災害防止対策、地方公共団体の防災・減災対策等を支援する防災・安全交付金、国が管理する基幹的な社会資本の老朽化対策などに重点化を図っている。

これらの結果、30年度の公共事業関係費は、29年度当初予算額に対して26億円（0.0％）増の59,789億円を計上している。

このほか、東日本大震災からの復興への取組については、復興進度に応じた災害復旧等事業費の追加や、被災地の復興に向けたまちづくりの支援等を実施することとしており、30年度においては、東日本大震災復興特別会計に公共事業関係費6,015億円を計上している。

（表７）　公共事業関係費の内訳

（単位：億円、％）

区分＼年度	29	30		
	当初予算額	予算額	増△減額	伸率
治山治水対策	8,444	8,449	5	0.1
道路整備	13,412	13,472	60	0.4
港湾空港鉄道等整備	4,211	4,203	△ 8	△ 0.2
住宅都市環境整備	5,330	5,278	△ 52	△ 1.0
公園水道廃棄物処理等	1,026	1,016	△ 11	△ 1.0
農林水産基盤整備	6,004	6,030	27	0.4
社会資本総合整備	19,997	20,003	6	0.0
推進費等	608	598	△ 10	△ 1.6
計	59,032	59,050	17	0.0
災害復旧等	731	740	9	1.2
合計	59,763	59,789	26	0.0

④　経済協力（参考、表８）

一般会計ＯＤＡ予算については、ＯＤＡ事業量の確保に配慮しつつ、経費の見直しを行い、予算の重点化等のメリハリ付けを図ることとし、5,538億円（29年度当初予算比11億円、0.2％増）を計上している。